

第1期守山区将来ビジョンの振り返りについて

1 守山区将来ビジョンとは

平成29年3月に本市が策定した「区のあり方基本方針」に基づき、守山区を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、目指すべき区の将来像を明らかにし、その実現に向けた中長期の取組みを体系化したものです。

第1期の計画期間は令和2年度～令和5年度の4年間で、計画期間が満了したことから、令和6年5月に令和10年度までの5年間の計画期間とする第2期守山区将来ビジョンを策定しました。

2 区将来ビジョン（第1期）に掲げる成果指標の達成状況

区将来ビジョン掲載24指標のうち、11指標（およそ5割）の指標が目標値を達成しました。一方、3指標が策定時より向上したものの目標値が達成できず、10指標が策定時の値より低下しました。

なお、表中24指標とは別に、新型コロナウイルス感染症の影響や区民ニーズを踏まえ事業内容を精査したことなどにより、2指標の達成状況の判定に関わる2事業を変更し、3指標の達成状況の判定に関わる2事業を廃止いたしました。

将来像 めざすまちの姿	達成状況別指標数				
	A	B	C	D	合計
安心・安全で快適なまちづくり	4	0	0	2	6
子どもが健全に育つまちづくり	2	0	0	3	5
「福祉と健康の守山」をめざしたまちづくり	3	1	1	1	6
区の特徴・魅力を活かしたまちづくり	2	0	1	4	7
合 計	11	1	2	10	24

（参考）達成状況の基準

成果指標	達成状況	基準
	A	令和5年度の基準値を達成しているもの
B	令和5年度の基準値の50%以上100%未満のもの	
C	計画策定時の値以上であり、令和5年度基準値の50%未満のもの	
D	計画策定時の値を下回っているもの	

（注）令和5年度の基準値※に対する達成状況を4種類の記号で示しています。

※基準値＝（令和5年度の目標値－計画策定時の値）

3 総括

計画期間中は新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの事業でイベントや活動の縮小・見直しを余儀なくされましたが、最終年度には流行が落ち着き、感染症法上の分類が5類となったことに伴い、殆どの事業を再開することができました。

ただし、コロナ禍の行動制限時に減少した参加者が流行前の水準に戻らないイベントや活動も多くあり、参加者数を成果指標としているものの多くは目標を達成することができませんでした。

また、コロナ禍を契機とした暮らしの多様化やデジタル化の急速な進展など、区を取り巻く環境や区民ニーズの変化を受けて事業内容の見直し・変更を行ったことで、当初想定していた成果が得られなかった事業も多くありました。

こうした状況をふまえ、今後は、引き続き事業の精査・見直しに取り組むとともに、実施方法やデジタル技術の活用の検討も含め、より効果的・効率的な事業のあり方について検討し実施してまいります。

あわせて、令和6年5月に策定した第2期守山区将来ビジョンでは、取り組みの成果指標について、参加者数や事業実施回数などの指標を見直し、アンケート調査結果や参加者の満足度などで評価する指標を多く取り入れることで、コロナ禍のような状況下でも事業の進捗状況や効果をより適切に把握できるよう改めました。

また、区役所の諸手続きにおいてもデジタル化の需要が高まっていることから、行政手続きのオンライン化や電子申請の環境整備などDXを推進するなど、区民サービスの向上に取り組んでまいります。

第1期守山区将来ビジョンにおいては、基本理念として「人と自然の調和する元気あふれるまち守山」を掲げ、住民・事業者・大学・各種団体・関係公所など多様な主体と連携して各種取り組みを着実に実施してまいりました。

第2期将来ビジョンにおいては、第1期の基本理念を引き継ぐとともに、多様化・複雑化する区民ニーズに的確に対応し、区政の円滑な推進を図るうえで、参画と協働の重要性がますます高まっているという認識から、区政運営の基本的な取組姿勢として「地域との協働・共創」を位置づけました。

多様な主体と区役所とが、互いの信頼と尊重のもと、ともに協力し活動することを通じて、基本理念の実現に向け取り組んでまいります。

4 将来像・めざすまちの姿ごとの達成状況

将来像1 安心・安全で快適なまちづくり

○ 成果指標の達成状況

成果指標のうち約7割が目標値を達成しましたが、約3割が策定時の値より低下しました。

施策	成果指標	現状値 (策定時)	目標値 (R5年度)	R5年度	達成 状況
1	中学校で防災訓練、講演会を実施	8校	毎年度 2校以上	8校	A
	指定避難所開設・運営のためのリーダー研修・訓練を実施	全学区	全学区	全学区	A
2	「重点罪種被害防止対策」を実施し、認知件数を減少	215件	前年件数 未満	313件	D
3	交通事故件数を抑制	733件	前年件数 未満	526件	A
4	全市一斉クリーンキャンペーンを中心とした地域の清掃活動への参加者数を増加	14,024人	前年 参加者数 以上	10,064人	D
	イベント等で飼主のマナー啓発資料を配布	2回	毎年度 2回以上	2回	A

○ 計画策定後の関連施策を取り巻く状況の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、流行期間中は訓練や啓発等の活動の縮小を余儀なくされましたが、可能な範囲で地域や関係機関と連携した活動を実施しました。令和5年度には同感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、多くの事業を再開することができました。

近年、大雨の頻度が増加傾向にあり、各地で豪雨による被害が甚大化しており、ハザードマップにおける災害リスクが計画規模から想定し得る最大規模へ引き上げられました。

防犯に関しては、自動車盗や特殊詐欺をはじめとして犯罪が巧妙化、複雑化するなど、活動を強化する必要があります。また、令和2年度から守山区重点罪種が5罪種から4罪種に変更されるとともに、件数の多い自転車盗が追加されました。

○ 今後の主な課題

安心・安全で快適なまちづくりに向けた各種啓発等活動は、現況や区
の特性に応じて内容を随時検証するとともに、効果的な活動手法につい
ても改めて見直す必要があります。

特に、本計画期間中は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観
点から対面での活動が大きく制限されたため、今後同様の状況に見舞わ
れた際に、どのような活動を行っていくかについても引き続き検討する
必要があります。

防災対策については、想定しうる最大規模の災害への対策を推進する
ために、区の防災機能を充実させる必要があります。

防犯対策については、警察等と連携し、昨今急増する特殊詐欺など犯
罪情勢を踏まえた防犯活動を行う必要があります。

交通事故については、計画策定時より件数が減少し成果指標は達成し
ているものの、死亡事故が多く発生しており、より一層、交通安全対策
を推進する必要があります。

地域の清掃活動については、令和5年度以降、参加者が増加している
ものの同感染症流行前の数値を下回っており、引き続き活動を推進する
必要があります。

将来像2 子どもが健全に育つまちづくり

○ 成果指標の達成状況

成果指標のうち約4割が目標値を達成しましたが、約6割が策定時の値より低下しました。

施策	成果指標	現状値 (策定時)	目標値 (R5年度)	R5年度	達成 状況
1	守山区内の子育て支援 機関で構成する子育て 支援ネットワークと連 携し、各種事業を実施	実施	継続実施	実施	A
2	妊娠期からの支援	実施	継続実施	実施	A
3	「もりやまっこ子育て 広場」来場者数	984人	1,000人	613人	D
	子育てサロンへの子育 て応援講師の派遣	21か所	23か所	13か所	D
4	主な子ども会活動への 延べ参加者数	749人	750人	725人	D

○ 計画策定後の関連施策を取り巻く状況の変化

近年の人口構造の変化やライフスタイルの多様化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域における子育て環境の孤立化、つながりの希薄化が進み、子育て家庭の不安、負担感、孤立感が高まっています。

また、同感染症の流行時には、支援や交流を行う事業の一部が中止ないし縮小いたしました。現在は多くの事業を再開しています。

近年、児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、困難を有する子どもやその家庭に向けた包括的な支援が求められています。

「児童福祉法等の一部を改正する法律」により、令和6年4月に「こども家庭センター」の設置が努力義務化されており、名古屋市においても、順次設置が進められています。

○ 今後の主な課題

子育て世帯の孤立が懸念される状況を踏まえ、子育て支援ネットワーク事業をはじめとした取組みを強化し、地域全体で子育てを支える環境をつくる必要があります。

新型コロナウイルス感染症や新たな感染症の流行拡大に備え、オンライン化や分散開催、情報発信の強化など感染症流行時も視野に入れた支援のあり方を検討・実施する必要があります。

また、事業実施にあたってはアンケート等を通じ、ニーズを的確に捉えた支援内容へ改善することが必要です。

将来像3 「福祉と健康の守山」をめざしたまちづくり

○ 成果指標の達成状況

成果指標のうち約5割が目標値を達成、約3割が向上しましたが、約2割が低下しました。

施策	成果指標	現状値 (策定時)	目標値 (R5年度)	R5年度	達成 状況
1	守山区地域包括ケア推進会議の運営による地域包括ケアシステム構築の推進	実施	継続実施	実施	A
	モリスちゃんのアクティブシニアチャレンジポイント事業における協賛品の抽選応募条件達成者数	498人	650人	516	C
	「地域支えあい事業」の 実施学区数、 生活支援活動件数	4学区	6学区	5学区	B
		348件	400件	66件	D
2	「「集まれ！チャレンジド」に参加して有意義であった」と回答する割合※1	95%	95%以上	—	—
	「神経難病患者・家族のつどい」を開催	6回	継続実施	実施	A
3	胃がん・大腸がん・乳がん検診の受診者数（保健センター実施分）※2	506人	600人	—	—
	乳がん自己触診法教室を開催	34回	継続実施	実施	A

※1 「集まれ！チャレンジド」事業は、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント開催が困難であったため、広報誌を発行する「はばたけ！チャレンジド」事業へ移行しました。

※2 胃がん・大腸がん検診の保健センターでの実施は令和3年度から廃止され、協力医療機関ないし大規模健診会場で受診することとなったため、評価対象外としています。

○ 計画策定後の関連施策を取り巻く状況の変化

地域社会や生活環境が変化し、福祉ニーズが多様化・複雑化するなか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、孤独・孤立の問題が顕在化してきています。

コロナ禍では、地域包括ケアシステムの構築をはじめとした取組みの多くを中止せざるを得ず、取組みを通じて築かれる地域ネットワークの弱体化が懸念されました。そのなかでも、動画・広報誌等による普及啓発や、感染防止対策を講じながら活動・行事等を行うなど、工夫しながら各種取組みを進めました。

○ 今後の主な課題

望まない孤独・孤立を予防する取組みや、人と人とのつながりを実感できるような地域づくりを進める必要があります。

その中心として、地域包括ケアシステムをはじめとした地域の支援ネットワークの強化が求められています。また、多様化・複雑化する福祉ニーズに対応するため、分野横断的な相談・支援体制を構築し、重層的・包括的なケア基盤を充実させる必要があります。

一方で担い手の不足・固定化の問題も顕在化しており、専門職の方や企業、住民など様々な主体に参加してもらえるよう、啓発方法等を検討し、連携を深める取組みが必要です。

また、コロナ禍の外出自粛や生活スタイルの変化により、フレイルの危険性が認知されてきました。今後、高齢化のさらなる進行も見込まれることから、フレイル予防の取組みが一層求められています。

将来像4 区の特徴・魅力を活かしたまちづくり

○ 成果指標の達成状況

成果指標のうち約3割が目標値を達成、約1割が向上しましたが、約6割が低下しました。

施策	成果指標	現状値 (策定時)	目標値 (R5年度)	R5年度	達成 状況
1	「元気まつり守山」の 来場者数、来場者満足 度	48,000人 ※1	50,000人	50,000人	A
		99%※1	100%	100%	A
	「守山区の日記念事 業」の来場者数、来場 者満足度※2	300人	400人	—	—
		100%	100%	—	—
2	「守山区内自然保護団 体と連携したスタンプ ラリーの参加者数	3,300人	3,300人	1,660人	D
	「農産物品評会」の来 場者数	400人	400人	100人	D
3	「ええとこ守山案内 人」参加者数	12人	20人	12人	C
	「歴史の里マイスター の会」参加者数	46人	70人	42人	D
4	「守山文化祭」の来場 者数※3	1,030人	1,300人	—	—
	「区民美術展」等、各 種展覧会の来場者数	1,968人	2,200人	1,483人	D

※1 「元気まつり守山」の現状値（策定時）は、平成30年度が台風により中止となったため、令和元年度の実績を記載しています。

※2 「守山区の日記念事業」は、事業内容を精査し、イベント形式から守山区の日を広報なごやや市公式ウェブサイトを通じて周知する形に廃止・見直しをしました。

※3 「守山文化祭」は、コロナ禍で先行きが不透明だったため廃止し、以後は「元気まつり守山」で文化振興を図ることとしました。

○ 計画策定後の関連施策を取り巻く状況の変化

「元気まつり守山」を始めとした各種イベントは、新型コロナウイルス感染症流行時には中止や縮小を余儀なくされましたが、分散開催やオンライン開催など感染症対策を講じながら実施しました。同感染症の流行収束に伴い、多くの事業を再開し、イベント等の参加者数も徐々に増えてきておりますが、多くの事業で流行前の水準に戻っていません。

○ 今後の主な課題

区の特性を踏まえ、引き続き、地域住民や各種団体、学生等多様な主体を巻き込みながら、新旧住民間や世代間の交流等、区民相互のふれあいや区の魅力発信を促進していく取組みが必要です。

併せて、これらの取組みについて、多様な広報媒体を通じて積極的・効果的に発信する必要があります。

「元気まつり守山」については、人件費や資材費の高騰による運営費用の増加や暑さ対策を踏まえ、継続的な開催に向けた実施方法や内容を精査検討していく必要があります。

地域活動や文化イベントやスポーツ大会を支える団体構成員やボランティアについて、地域のつながりの希薄化や高齢化等が進み、担い手不足が懸念されており、幅広い世代への働きかけや発掘・育成に取り組む必要があります。